

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニューズレター

第85号

2023年2月24日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1階 A 室
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-2678-5973 E-mail: office@np-japan.org
Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- ・ 【巻頭言】「率直に言います、戦争はイヤです」 前田 恵子 2
- ・ 武力ではなく対話と和解による平和な社会実現のために 飯高 京子 4
- ・ 私には 夢 … 願いがあります 鞍田 東 7
- ・ 「沖縄・台湾対話プロジェクト」シンポジウム報告 安藤 博 9
- ・ NP 近況報告 大橋 祐治 11
- ・ 書籍案内 大畑 豊 14
- ・ キャンパ御礼 16



【ウクライナ・ハルキウ市街アパート屋上にて住民から被害状況を聞く NP スタッフ、Felicity Gray さんー2022年5月】

【巻頭言】

「率直に言います、戦争はイヤです」

NPJ 理事 前田 恵子

「ピノキオ」のジェゼッペ老人は亡くなった息子を偲んでピノキオをつくったとは記憶にあったが、その息子は戦争で亡くなっていた設定だったと知った。「自衛」のためなら先制攻撃も正当化され、軍拡が既定路線のように語られている今だからこそ、庶民が戦争によって被る被害や悲劇を個人の痛みの立場から考えてみた。映像作品として表現されてきたものの中からいくつかを振り返ってみたい。まず映画作品では「ジョニーは戦場へ行った」の衝撃が忘れられない。

1971年制作のアメリカ映画であるが、第一次世界大戦で出兵したアメリカの青年ジョーが両手足と目、鼻、口、耳と顔面の器官を抉られるように失いながら研究対象として生かされるというストーリーである。大脳に損傷がなかったため、意識や思考力が健在で次第に自分の身に起きた事実を理解していく。自分の姿を公表しろと頭を打ち付ける動作で意思を伝えるが、拒否をされると「ならば殺してくれ」と懇願する。それも拒絶され存在が隠蔽されるように終わるシーンが強烈であった。子ども心に「絶望」を知った映画であった。

監督、脚本はダルトン・トランボ。ハリウッド・テンの一人であり、「ローマの休日」や「スパルタカス」の脚本も手掛けた人物である。この主人公にはモデルがい

て、実際に会ったこともあるトランボが脚本のみならず監督として制作した作品である。当時、ベトナム戦争時であった米国ではその衝撃的内容から「反政府的」だとして弾圧を受けたが、カンヌ映画祭でも審査員特別賞グランプリを得る等高い評価を受けた。

非戦国家の日本では公開は1973年であったが、もちろん上映禁止などの話は微塵もなく、高校や中学などの学校教育の現場で生徒向けに上映されたという話もよく聞いた（因みに筆者の通学していた高校では実写版映画「はだしのゲン第二部」の上映があった）。

筆者が小学生だった頃は街角で傷痍軍人がアコーディオンを演奏する姿を見ることがしばしばあった。市民が戦争に駆り出され、命を奪われたり、障害を負わされたりする悲劇は、遠い過去の事ではなく、現実のものとして共有されていた時代であった。

日本では2010年制作若松孝二監督による「キャタピラー」がある。中国戦線で四肢を失い、顔面も火傷を負い、発声もできなくなる姿になった夫と妻を描いた作品だが、こちらはこの夫が中国で女性に性暴力を振るっている最中に逃げ遅れて重傷を負ったという戦争の加害の描写もある。そのような経緯がありながら「軍神」とし

て祀り上げられ、住んでいる村中をリヤカーで引き回される（まさに「見世物」となる）欺瞞性。こちらは成人してからの鑑賞となるが、戦争を遂行させるためにはいかに個人の尊厳が侵されるか？欺瞞に満ちた社会になるかが描写されていて、戦争が肯定される世界はとことん嫌だなと思わされる作品であった。

ドキュメンタリー作品として坂田雅子監督の「花はどこへいった」2008年公開を挙げたい。ベトナム戦争で使用された枯葉剤の被害の実態を追いながら、人間の尊厳をも伝える描写に圧倒される。内容は帰還兵でもあったジャーナリストの夫を肝臓がんで失った坂田氏が、その死因に枯葉剤の可能性があるのでと科学者やアメリカの帰還兵、ベトナムで今なお苦しむ被害者への取材でその被害が私たちの想像を絶するものであることが浮き彫りになっていくというものである。3世代にわたり、続く被害。何ら責任も罪もない子どもたちに重篤な障害が現れるという残酷さに言葉が失う。

ゲリラが潜む森を枯らすという目的で散布された枯葉剤は敵味方関係なく蝕む深刻な汚染を引き起こした。一時の戦果のためなら大地をも汚すという行為の犯罪性に戦慄する。

この作品は戦争犯罪を描きながら人間の精神の気高さも描かれているところが圧巻である。多くをここで語るより、未見の方はぜひ観てほしい。

今回は視覚的に訴える作品を取り上げた。もっと紹介したい作品もあるがまたの

機会にしたい。

政治家や評論家がゲームのように戦争となれば犠牲者の数は「〇〇」などと数字で語るが私たちはそのひとりひとりである。米国のシンクタンク CSIS による 2026 年に台湾有事が起こった場合のシミュレーションが公表されたが、日本が最も行わなければならないのは「有事」を起こさせないためのあらゆる手段を探ることではないだろうか？その努力なしに戦争になることが前提になってなし崩し的に増税論まで出てきている現状を嫌悪する。

敵基地を攻撃したとしても反撃を受けるのは必須であろうし、自衛隊が米軍と一体になって交戦するという事は日本国土のどこもが戦場になる可能性があるということだ。仮想敵国とされる中国から食料や資源の多くを輸入している日本はどうなるのか？ミサイルを撃っておいてコンビニで今後も気軽に食べ物が入手できると考える人こそ脳内花畑である。現実的に考えると絶対に交戦状態にしてはいけない。軍事力を盾にした外交など日本の実態（国土の狭さ、超高齢社会、資源の輸入依存度の高さ、原発の存在等）を考えれば非現実的であろう。戦争を避けることが政治の使命である。

私は非力な小市民である。暴力が肯定される世界になることを最も恐れる。率直に「戦争はイヤだ」と訴え続けたい。私には「戦争を国家に許さないという日本国憲法」という砦がある。戦争をさせない日本であり続けるために今日も微力をどう使うか考える。

武力ではなく対話と和解による
平和な社会実現のために
飯高京子（日本友和会、NPJ 会員）

昨年、2022年9月19～23日ジュネーブで開催された国連人権理事会と並行して国際友和会が例年企画・実施する若者たちを国連人権問題へ関心を深める支援のセミナーへ、今回は沖縄出身の元山仁士郎さんを日本友和会から派遣しました。今回は特に世界各地で差別を受けている人々を支援するため活動していることを基準に選ばれた若者10名が、5日間共に学び、各自の課題を分かち合う機会となりました。元山さんの帰国報告会（2022.11.5）には、非暴力平和隊・日本の大畑豊さんにも報告者として参加をお願いし、「非暴力抵抗は果たして可能か」というテーマでオンラインと対面を並行する企画でしたが、機器の調整がうまくいかず受信が途切れるなど、オンライン参加者には申し訳ない報告会となりました。一方、対面での話し合いは非暴力平和隊から前田恵子さんの有益な発言や大畑さんの提言もふまえ、とても充実した内容となったことを感謝します（「友和」737号, p.10; 738号, Pp.4-5）

前述の企画準備に際して私は、非暴力平和隊の若い学生さんたちが22年夏に辺野古の埋立て抵抗運動に参加された体験報告を伺っていたので、一橋大学の博士課程を休学して辺野古埋立て運動をオ

ール沖縄に拡げるため、断食して訴えた元山さんと知り合う機会となり、若者同士の連携が深まることを期待していました。残念ながら、報告会のタイミング調整が皆さんのご都合に合致せず、今回は実現しませんでした。今後、ぜひ若者たちの交流と協働の場を設ける努力を続けたいと願っています。

新型コロナウイルス感染症流行が始まった2019年以来、国際友和会では各地の仲間たちとオンラインの連絡会を毎週月曜に開催しています。巨額の軍事費を武器による暴力に費やさず、途上国の多くの人々が緊急に必要としている食料、公衆衛生、教育への支援に回してほしい。また、核兵器の製造、保有、使用をすると相手を脅すこと自体、人類への罪であるとされた核兵器禁止条約批准を核保有国とその傘下にある日本を含む諸国へ積極的に働きかけをしようと申し合わせて、各国の指導者へ公開書簡を送ったり、署名運動をするなど精一杯の働きかけを続けています。しかし、一旦始まったロシアのウクライナ侵攻や、丸2年になるミャンマー国軍による民主派市民の弾圧、女性の教育機会や社会参加を禁じるアフガニスタン政府への対応に、一向に改善のきざしが見えない事態に心が

折れそうになります。

特にわが岸田首相は「国民の安心、安全」のためと称して、国会閉会後に閣議決定だけで平和憲法をふみにじり、わが国を再び、戦前のような軍事国家へ向かわせる危険な決断をしました。また、武力弾圧をくり返すミャンマー国軍の若手将校へ日本政府は奨学金を出して防衛大学校へ彼らを受け入れるなど、重なる国連要請にもかかわらずミャンマーへの経済制裁には加わらない。その一方、岸田首相は NATO へ出かけ、「ロシアの不当侵攻」に反対表明をする。最近の国会での質疑応答を聞きながら、非暴力平和隊の皆さん同様、彼の矛盾した言動は憤慨に耐えられません。そのような彼らのために祈ることはとても辛いです。

落ち込んでいた私は、最近、朝日新聞「オピニオン&フォーラム」でゴルバチョフ財団報道官ウラジーミル・ポリャコフ氏のインタビュー記事（2023.1.23）に気づきました。プーチン現政権を支持するロシア国民は、故ゴルバチョフ大統領が「偉大なソ連を崩壊させた」と厳しい批判をしているので、この記事に興味をもちました。米ソ冷戦時代の 1985 年にソ連共産党書記長に就任したゴルヴァチョフ氏は「対立ではなく対話と協調を模索」し、ベルリンの壁崩壊と冷戦終結、ドイツの統一をもたらしました。レーガン米大統領と協議し、増え続けた核兵器を減少に転じる機会を作りました。彼の提唱した「相互の尊重、対話と協調、政治の

非軍非化は、まさに『新思考』の考え方です。政治問題を軍事的手段で解決することはできません。歴史がそれを物語っています。「ゴルバチョフ氏は、冷戦終結の好機をロシアも西側世界も生かさなかった事を、非常に残念に思っていました」と報道官は語りました。

ゴルバチョフ氏の提唱した『新思考』は初の核軍縮や冷戦終結を可能にしました。当時より深刻な東西対立が、今日存在しています。ウクライナを支援する名目で、欧米は次々と近代兵器を供与し、ロシアも北朝鮮や中国から生活用品や武器を輸入して対抗。果ては核兵器使用をほのめかして相手を威嚇する始末。軍需産業だけが栄え、ウクライナの人々の生活基盤は破壊され、ウクライナだけでなく、現在世界各地で人々は干ばつや、輸送流通制度が混乱しているため穀類などの食糧や飼料不足、エネルギー不足と高値、産業の停滞、職場を失い生活困窮する人々の増加の中、果てしない暴力の連鎖は続きます。

非暴力平和隊や友和会の提唱する「武器ではなく、非暴力の対話と協議により、紛争を解決しよう」という生き方は、非現実的な夢物語りでしょうか。私は決してそうは思いません。現在、NATO や国連安保理事会でにらみあっている指導者たちは、たしかに豊富な国際経験をもち、情勢分析の手段もあり、「敵」に対抗すべき戦略にたけているかもしれません。

しかし、彼らの思考は相手を敵視し硬直化しているのではないのでしょうか。「若者は世間を知らず、経験が足りないから、非現実的な発想をする。それでは国の安全は守れない」と非難する年長者は、特に与党政治家に多くいます。しかし、彼らもかつては若かった。新しい国へと脱皮した明治維新に活躍したのは、皆、若者ではなかったのでしょうか。残念ながら、彼らがお手本にした欧米の列強諸国は武力に依存し、途上国を植民地として搾取する政策を実行しました。欧米諸国の政策をわが日本も倣い、富国強兵への道へとひたすら励み、第二次世界大戦で敗北を喫したのが77年前です。しかし平和憲法のお陰で、以来、日本は他国へ侵略戦争をしかけて人殺しをしませんでした。

一方、従来の固定概念にとらわれず、自由な発想が出来る若者たちによって、社会変革も起きました。現在、地球の温暖化を防ぎ、再生可能な自然エネルギー政策を推奨している国際的な流れは、高校生を含む若者たちが原動力となっています。IT企業の創生や人口減少でさびれた村興こしに新しい発想を導入するのも、既成概念にとられない若者たちが多くかかわっています。そうであるならば、彼らが人間として、地球上のどこでも平和で安心して暮らせる生き方の可能な社会は、大国が核兵器などの武器によって弱小国を支配し、互いに牽制しあうことでバランスをを保つような社会ではないはずです。

たしかに非暴力の対話による紛争解決は、交渉が長引いて骨が折れ、難しい問題も山積しています。しかも、そういう生き方を提唱するのは、社会の中で少数派です。たとえ少人数であっても、非現実とあざ笑われても、武器で平和はもたらされない現実をしっかりと証言し、証明することが私たちの使命です。現在、軍事費を43兆円に増額するため消費税増額も厭わないわが政府には、しっかりとその無法ぶりを伝えましょう。

非暴力平和隊や友和会は、今後も互いの信念を分かちあい、武力ではなく対話と和解による平和な社会実現のために、共に取り組んで行きたいと心から願います。



【伊江島・反戦平和資料館】



【辺野古・浜のテント前】

私には 夢 … 願いがあります

前 NPJ 監事 鞍田 東

(「読書会・戦争をなくすために」主宰、

《非暴力防衛・いわき》通信発行人)

非戦・不服従こそ 抑止力では

今、抑止力論議が盛んですが論点はおつばら自国の軍備の程度・時期・財源などで、稀に、仮想敵国が日本の抑止力強化をどう受け止め、どう反応するだろうか、とめどのない軍拡競争にならないかと危惧し、外交、乃至経済・文化など民間交流の強化を訴える声も聞こえてきますが、軍備強化そのものを真っ向から論じる声が聞こえてこないのが残念です。

私は、若し日本が改めて制定以来 70 年、踏みにじられながらも維持してきた憲法前文、第 9 条の条文・精神に立ち返り、

1：自衛隊の業務を領海・領空警護に限り、これを上回る侵攻……戦争には抗戦しないことを宣言し、装備・訓練をこの範囲に限定する

2：他方、他国の軍事的圧力には従わないことを国会・政府・最高裁が確認、宣言し、非常時に対応する体制を整える

3：地方自治体、各種民間団体等はこれに呼応する意思表明を行い、万一の事態に備えた準備・訓練を開始する

等に着手したら 仮想敵国～第 3 国などはどう考え、どう対応してくるだろうかと考えます。

こういう国は 攻めにくいのではないのでしょうか？

これは軍備を超えた戦争抑止策ではないのでしょうか？

皆様はどう御考えでしょうか？

「非暴力防衛団・いわき」(仮称) を 発足させたい！

単なる読書会・研究会ではありません。

単なる「非暴力防衛」の宣伝団体ではありません。

いざという時には『自らで非暴力防衛にあたりたい』と願っている、いわき在住の有志の集まりです。

必ずしも一定の規模のものである必要はないと思っています。

最初は 3 人でも 5 人でもよいのではないのでしょうか (こんな夢を公にするのははじめてですので、いまのところ仲間は一人もいません)。

政治的な活動で法律を制定することのできるものではありません。

基本的な綱領は 日本国憲法です
研究方針・活動計画などはメンバーの話し合いで作成し、必要に応じて柔軟に改定することを考えています。

このような集まり……〈非暴力防衛団・*** など〉が日本中のあちらこちらで生まれ、それがネットワークを

結ぶようになることことを期待しています。

適当な時期に地方～全国集会で意見、経験を交換し、いざというときの連携活動について検討、練習をしてはどうでしょうか。

全国的な態勢ができないうちに何かが起こるかもしれません。



その時、地方公共団体・市民団体・宗教団体・政治団体などで非暴力抵抗に立ち上がる方々が現れるかもしれません。

そのようなときには喜んでご一緒しましょう。

私どもの事前の研究や準備が役に立ちそうだったら、役立てていただきましょう。

自衛隊とは、日本の防衛について積極的に話し合いを持ちたいと思います。

自衛隊には情報収集、各地の非暴力防衛団の連絡、支援などの役割を期待しています。

自衛隊が非暴力防衛を研究し、やがて自らの意思で警察機能を超える武器を放棄し、〈非暴力防衛団〉と協力する組織に代わってゆくことを期待しています。

市民力による防衛 軍事力に頼らない社会へ (サピエンティア 44)

ジーン・シャープ：著、三石 善吉：訳、法政大学出版局、2016/07 (4,180円)

武器を持たずに外国の侵略に抵抗し、国内の独裁体制を抑止・打倒することは可能か。国家ではなく市民ひとりひとりを主体とする非暴力抵抗運動により悪しき体制の権力の源泉を無力化し、軍事システムを超える武器なき防衛体制を実現するための道筋を示す。「アラブの春」においても大きな注目を集めた「非暴力の政治学」の先駆的研究者による、憲法第9条を考えるうえでも必須の書。

「大衆的な強情さと集団的な頑固さだけでは不十分であって、闘争を始める前に人々は、一体どのように闘争を行っていくのかを知っておかなければならない。人々は非暴力の技法を理解しておく必要がある」

「沖縄・台湾対話プロジェクト」シンポジウム報告
NPJ 事務局長 安藤 博

「沖縄・台湾対話プロジェクト」の第一回シンポジウムが、2月12日、那覇の沖縄タイムスホールで開催された。同プロジェクトは、2022年10月15日、沖縄市の市民会館ホールで行われた発足集会ですが1年計画としてスタートし、中国との対話につなげていくことも視野に入れて対話を重ねていこうとしている。

シンポジウム冒頭、元沖縄県知事の稲嶺恵一氏が基調講演を行った。「台湾有事は今起こらないと言えるが、その可能性は否定できない。備えが必要だ。特に有事を避けるために外交、民間外交が大事だ」等と語った。

次いで対話セッションでは、台湾から招かれた異なる立場の二人の論者と沖縄の論者三人がそれぞれに「台湾有事」に関連して中国・台湾の現状、「台湾有事」を避けるためにどうしたらいいか、などについて語った。

台湾国防部傘下シンクタンク国防安全研究院の林彦宏(リン・ゲンコウ)研究員は「台湾有事の可能性は高い。中国は軍事力の拡大を続けおり、軍事費は台湾の10倍以上だ。武力侵攻ではなく情報操作などによる『認知戦』を仕掛けられることもあり得る」と述べた。

国際政治学者の何思慎(カ・シンシン)輔

仁大学教授は、台湾海峡の問題は冷静な分析が必要であるとし、「米中が複雑な関係に或る中で70年間続いて着た平和を守ることは、日本、沖縄、台湾の義務だ」と語った。約三時間の講演/討論を通じて「有事」を避けるための対話の必要性/必要性が確認された。

台湾有事回避にどうつなげていくか

「台湾有事」による戦争を避け人々の命を守ることに向けて、シンポジウムの第一回は、「起こされる」戦争によって犠牲者に「させられる」台湾と沖縄との対話であった。この、「犠牲者」どおしの対話を、「台湾有事」の紛争当事者である米国と中国の対話にどのようにしてつなげていくか—対話プロジェクトを企画された沖縄等のマスコミ、学識経験者たちにも、さしあたり明確なお答えはないだろう。

「台湾有事」を起こさないようにすることが沖縄にとっていかに切実であるかは、大ホールをほぼ満席にする約330人がこのシンポジウムに参加し、会場外からもオンラインで約400人が参加されていたことに現れている。対話を重ねることで対話の輪が広がっていくことへの期待から、この対話プロジェクトは多くの人びとの共感を得ていくのではないかと。

次の第2回シンポジウムは4月29日、
那覇で開催、その後、回を重ね、9月に

アピール文をアメリカ政府、中国政府、
日本政府、台湾政府に届ける。

【プロジェクト趣意書】(要旨)

「台湾有事」を起こさせないために

2022年2月、ロシアはウクライナに侵攻し、人類は21世紀にいたっても戦争を克服できないという恥辱と汚辱の歴史に、新しい1ページをさらに加えた。その上ロシアは核兵器使用の威嚇を行い、国際社会がそれまで曲がりなりにも行ってきた核管理の努力を空しくした。

ロシアの侵攻以降、東アジアでは、「台湾有事」(中国の台湾への武力侵攻)を危惧する議論が起きている。しかし、もしこの地域で戦争になれば、台湾、沖縄はもちろん、日本、中国を含む東アジア全体が壊滅的な被害を被ることになる。

沖縄は第二次世界大戦の末期、本土(日本)の「捨て石」とされ、住民を巻き込む地上戦の舞台となり、20万以上の死者を出す凄惨な経験を持つ。沖縄では、「台湾有事」の際、出撃基地となるであろう沖縄の米軍基地こそが脅威の源泉であるという認識が広まっている。日本政府は、最近、奄美、宮古島、石垣島など、これまで軍事基地のなかった島々に自衛隊の基地を新たに建設し、中国を牽制しようとしている。端的に言えば、沖縄は再び本土(日本)と米国の「捨て石」にされようとしているのである。

安倍政権から菅・岸田政権まで、日本政府は米国政府とともに対中軍事抑止の強化に精力を注いできた。年末には「敵基地攻撃」を含む国家安全保障戦略を策定し、南西諸島のミサイル基地化など日本の軍事力を強化する方向を鮮明にする可能性が高い。

有事は起きてからでは遅い。

民間にある私たちにも出来ることがある。国交のない台湾の市民と交流し、つなぎ、対話し、互いに理解し、「共通の利益」のために努力することである。

まずは、沖縄と台湾の間で市民対話を行い、やがて、それを日本、中国、米国の市民の間の対話にも発展させ広げていきたいと考える。

「南西有事」を起こさせない・沖縄対話プロジェクト実行委員会・呼びかけ人：

新川明(元沖縄タイムス社長)、泉川友樹(沖縄大学地域研究所特別研究員)、岡本厚(前岩波書店社長)、我部政明(琉球大学名誉教授)、高嶺朝一(元琉球新報社長)、谷山博史(日本国際ボランティアセンター(JVC)前代表理事)、玉城愛(元オール沖縄会議共同代表)、前泊博盛(沖縄国際大学教授)、元山仁士郎(元「辺野古」県民投票の会代表)、与那覇恵子(元名城大学教授)ほか。

NP 近況報告

NPJ 理事 大橋祐治

NP 創立 20 年という節目の 2022 年度が終わりました。活動報告書は数か月後になると思いますので、参考までに 2021 年度の報告書から別紙に概要をまとめました。活動規模は約 2000 万ドルで前年度(2020 年度)から 20 パーセント増加、スタッフは約 350 名で前年度比微増となっています。南スーダンへのリソース投入が約半分、新たにスーダンで UCP (非武装市民平和/保護活動) のトレーニングが始まりました(2021 年の国連の平和維持部隊撤収後、軍のクーデタがあり政情不安)。

米国、欧州の支援部隊のスタッフが強化されました。収入では、国連を含む政府機関からの資金の割合が前年度より 10 パーセント強増加、個人の寄付がその分減少しています。

2022 年度は新たにウクライナでの支援活動が開始されました。

2022 年 12 月 31 日付で事務局長 (Executive Director) Tiffany Easthom は NP のこれまで歩みを総括していますが、次のように要約できるかと思います。

NP は「人の命と尊厳を守る」ことを使命として活動してきたが、フィリピンでは 2007 年活動開始から 15 年間、南スーダンは 2010 年から 12 年間にわたり平和構築に貢献、その他の活動地域でも現地コミュニティのニーズに適切に対応してきた結果、今ではコミュニティから信頼された存在になっている。NP とコミュニティが固く結

ばれており、また、さまざまなコミュニティが連帯し、相互に支援・扶助し或いは固有の役割を見出して強みを発揮するなど関係を深くしている。様々なコミュニティの中でも女性のコミュニティの社会参画、女性の権利の主張、平和プロセスへの参加などの活動が著しい(南スーダン、フィリピン、イラクなど)。

明日のリーダーの育成にも力を入れている。NP のトレーニングに参加した若者たちが自ら組織を立ち上げてコミュニティで発言力を増している(米国での学内暴力抑止、イラクで少年平和クラブ立上げ、フィリピンでの長老たちの意識改革など)。

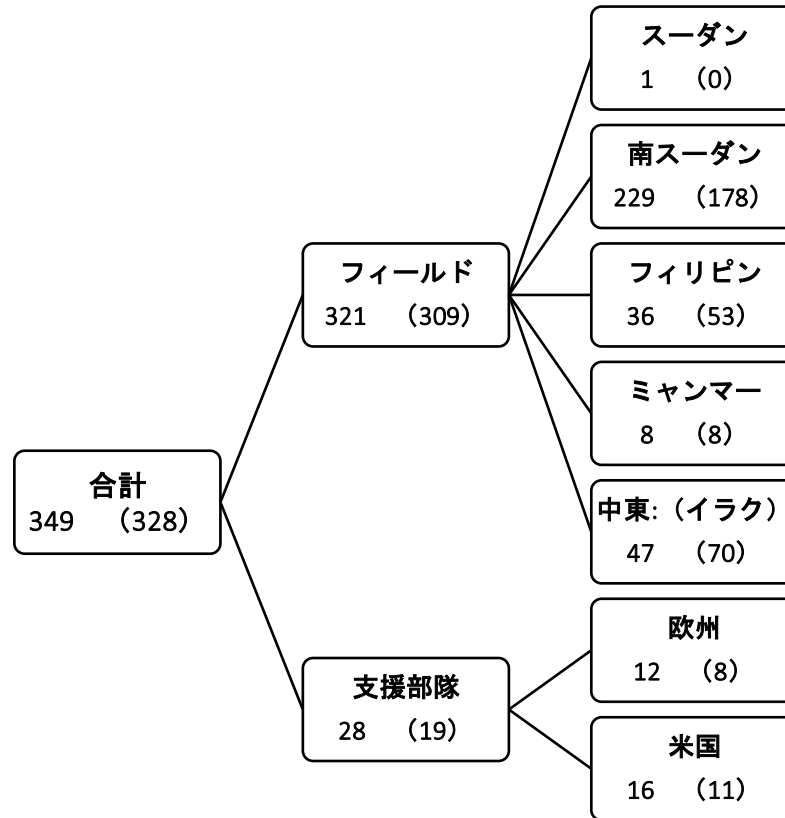
米国議会での UCP の擁護活動は継続して行っている。

2022 年度からウクライナでの支援活動を開始した。ウクライナ各地の女性救助施設、学生グループ、人権活動団体などと連携して、ひとり親家庭、親を亡くした家庭や身寄りのない子供たち、高齢者、障害を持つ人たちの支援にあたっている。

Tiffany は、これからも「我々のコミュニティ」の深化と拡大を図っていきたいと抱負を語っています。

NP が関わっている様々なコミュニティ、使命感を持った戦略的思考の UCP は、それぞれが小さなグループでも世界を変えることができるという確信が伺えます。

NP スタッフ 2021年末 単位:人 ()内は2020年末



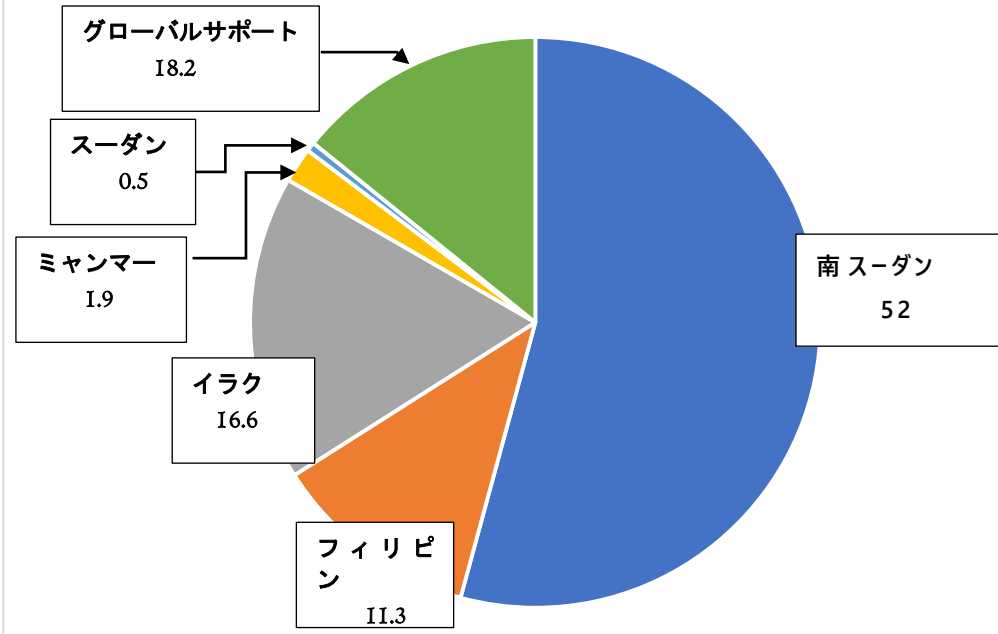
国内外スタッフ比率

* international 21%

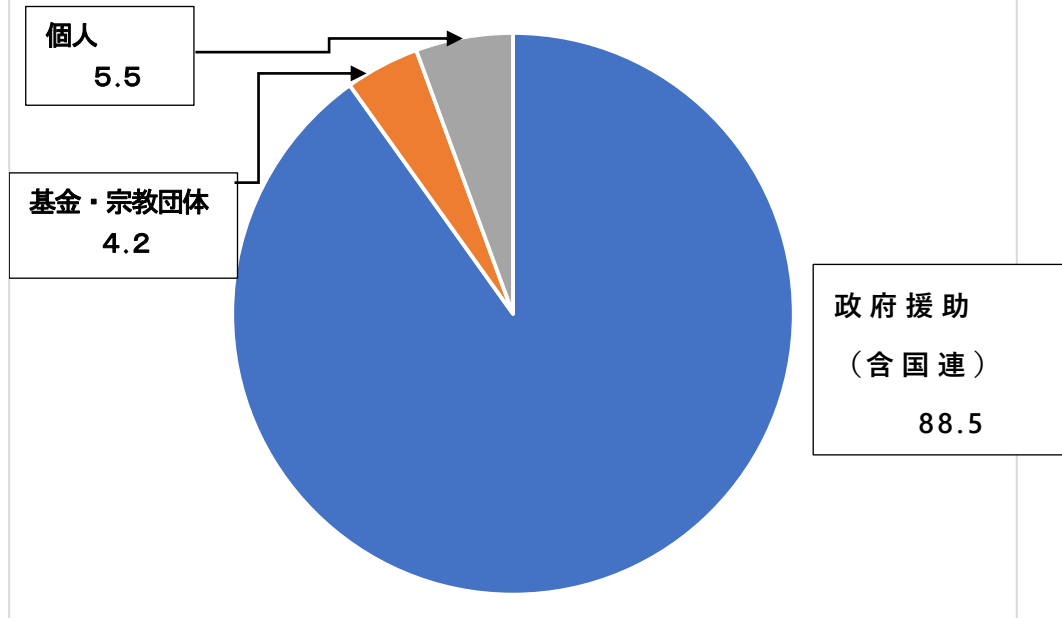
* nationals of 79%

Men	59%
Women	40%

2021年度 支出 \$20,963K (内訳はパーセント)



2021年度 収入 \$20,906K (内訳はパーセント)



【書籍案内】非暴力で立ち上がれば、社会は変わる

市民的抵抗 非暴力が社会を変える

エリカ・チェノウェス 著、白水社、2022/12
(2,800 円+税)



「ある国の人口の3・5%が非暴力で立ち上がれば、社会は変わる」。
こう主張するのはハーバード大学のエリカ・チェノウェス教授。

どこか弱々しく、悲壮なイメージがつきまとう非暴力抵抗だが、実証的にアプローチしてみると、その印象は一変する。

過去 120 年間に発生した 627 の革命運動の成功率を見ると、非暴力革命は 50%以上が成功した一方で、暴力革命はわずか 26%の成功にとどまる。これは驚くべき数字である。なぜなら、暴力行為は強力に効果的であるのに対して、非暴力は弱々しく効果も乏しいという一般的な見方を覆す数字だからだ。

他方、この 10 年で非暴力抵抗の成功率は下落傾向にある。「スマートな独裁」とともに、運動がデモや抗議に過度に依存していることが背景にある

市民的不服従

ウィリアム・E・ショイアマン 著、森達也 監訳、人文書院、2022/07 (3,200 円+税)

「非暴力的抵抗の可能性」非暴力をもって、法を超えた正義に訴える行動「市民的不服従」。ガンディー、キングにはじまるその歴史を、近年の BLM、環境運動、ウィキリークスまで踏まえ、ロールズ、アーレント、ハーバーマスを理論的基軸に、実践と概念の変遷を多角的・総合的に論じる。市民による非暴力運動は、いかにして正統性をもちえるのか。

「非暴力的抵抗は、エリートの政治的な意思決定に影響を及ぼすだけでなく、参加者の世界観や振る舞い方に変化を引き起こす。それは、既成の文化を刷新し、新しい文化を創造するのだ。不服従者の創出する「非暴力の文化」は、社会変革の道標である。市民的不服従を今日の日本社会で議論

する意義は、ここにある。」(解説より)



100分 de 名著 ジーン・シャープ

『独裁体制から民主主義へ』

中見真理、NHK 出版、2022/12 (545 円＋税)



世界中で読まれる「抵抗運動の教科書」

旧ソ連国家の独立運動、ミャンマーの民主化運動、そ

して「アラブの春」から香港雨傘運動まで。巨大な権力と戦う人々の傍らには、常に一冊の本があった。「非暴力闘争」による権力打倒のために書かれた本書は、必ずしも道徳的にも宗教的にも優れていない、「普通の人々」が実践できる抵抗運動を指南する。戦略なき平和論から脱却し、民主主義や自由の真価を問い直すために必読の書！

非暴力を実践するために 権力と闘う戦略 ジーン・シャープ 著

彩流社、2022/03、(2,500 円＋税)

本書は非暴力行動への認識を深め、理解し、始めるための入門書である。

非暴力とは、抑圧的な体制に暴力以外の方法で闘争をしかける積極的な行動のこと。権力者個人ではなく権力のシステムを攻撃し、協力を拒絶し、支配の仕組みをひとつずつ崩し、最終的にその支配者がなすすべもなく取り残される状態を、戦略的に作

り出すプロセスである。

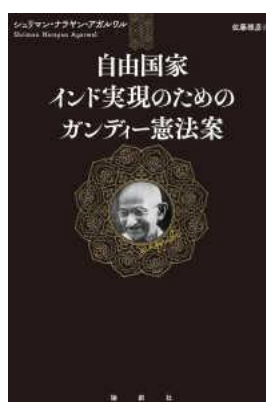
シャープ氏の理論はミャンマーの人々にも広く読まれ、実際に民衆が独裁政権を打倒した事例も世界各地で報告されている。これは、遠い紛争地のことだけではない。私たちの家庭・職場・学校など身近な権力構造にも目を向け、暴力を用いずしてその構造と闘い、私たちを解放するためにも活用

用できる理論なのだ。

本書は、身近なところから遠い国の政治まで、様々な実践的なヒントが得られる実用書である。



自由国家インド実現のためのガンディー憲法案 アガルワル、シュリマン・ナラヤン 著、論創社、2022/06 (3,000 円＋税)



ガンディー“絶対平和”の憲法構想。ガンディーの憲法案は、インド独立運動のなかで様々な形で語られ未整理のままであったが、1946年、アガルワル氏によって上梓された。刊行から 75 年を経て蘇る“幻”の書！



Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページ**をご利用くださいますようお願いいたします。

◎ **正会員（議決権あり）**

- ・ 一般個人：10,000円
- ・ 学生個人：3000円

◎ **賛助会員（議決権なし）**

- ・ 一般個人：5000円（1口）
- ・ 学生個人：2000円（1口）

* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 : 10,000円（1口）

■ **郵便振替**：00110-0-462182 加入者名：NPJ

* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

■ **銀行振込**：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み**：http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

冬季カンパありがとうございます。29名の方から合計 222,000 円のカンパを頂きました。新型コロナウイルスが続く厳しい状況の中、ご支援に感謝いたします。（敬称略）

福崎裕夫、馬渡雪子、柳康雄、柳沼清正、俵恭子、中村健、山本賢昌、武井陽一、石田明義、日置祥隆、黒岩海映、中森圭子、清原雅彦、塩見幸子、尾崎秀子、矢島十三子、朝倉恵、浅田真理子、中見真理、矢吹道德、本東宏、柳沢徳次、青木護、後藤由美子、川島健次、青木そのみ、安藤博、大畑豊、大橋祐治

2月16日の琉球新報に「問われる平和（下）ウクライナ侵攻1年」という記事が掲載されました。「社会学者の橋爪大三郎さんに聞いた」というもので、「国連が機能しないなら、軍事同盟に頼るしかない……東アジアに、NATOの東アジア版を構築するのが急務である」とし、「日本人は、憲法9条と日米安保があれば大丈夫と、その先を考えるのを怠ってきた。」日本はこれまで偶然の＜平和＞を享受してきたが「この先も平和を望むなら自分でそれ（NATO：筆者注）をつくりだす努力をしよう」と。その先を考えるのを怠ってきた、という点は共感しますが、しかしそれはNATOのような軍事同盟ではなく、憲法前文、9条をどう現実化し、どうやって非軍事による平和構築をするか、ということです。市民による外交・平和構築の果たす役割も重要と考えます。今回の各寄稿者の論考、書籍がその一助になればと思います。（O.Y）